

2023・2024

岡山商科大学大学院 学生募集要項



商学研究科

修士課程 商学専攻

法学研究科

修士課程 法学専攻

経済学研究科

修士課程 経済学専攻

岡山商科大学大学院学生募集要項

目 次

I 募集の趣旨	1
建学の精神	1
大学院の教育理念	1
大学院の3つのポリシー(基本方針)	1
大学院の教育目標	1
アドミッション・ポリシー(AP)	2
II 募集人員	3
III 出願資格	3
IV 出願手続	3
V 選考方式	5
商学研究科	5
法学研究科	6
経済学研究科	6
VI 合格者発表	7
VII 入学手続	7
授業科目一覧	
商学研究科授業科目一覧表	9
法学研究科授業科目一覧表	11
経済学研究科授業科目一覧表	13
付 記	15
出願書類(商学研究科・法学研究科・経済学研究科)	綴込

2023・2024

岡山商科大学大学院(修士課程)学生募集要項

I 募集の趣旨

岡山商科大学大学院では、つぎのような大学の「建学の精神」と大学院の「教育理念」等に基づき学生募集を行います。

建学の精神

- 中正な思想を涵養し、広い視野をもって社会に貢献しうる人物の養成
- 学問と真理とに対して謙虚な情熱と不屈のファイトをもつ人物の養成
- 産業の現実に関心を持ち、文化的知性をそなえ、創造的に社会の発展を指向する人物の養成

大学院の教育理念

社会科学の各専攻分野における高度な専門的知識と、具体的社会事象に関する問題分析能力、理論的予測能力、創造的な政策立案・実践能力を備えた人材の養成

大学院の3つのポリシー(基本方針)

大学院における学位授与の基本方針を「ディプロマポリシー(DP)」、教育課程の基本方針を「カリキュラムポリシー(CP)」、入学者受入れの基本方針を「アドミッションポリシー(AP)」にまとめて示している。

大学院の教育目標

本学大学院の3つのポリシーに基づき、各研究科はつぎのような教育目標を定める。

商学研究科

経営学、商学及び会計学の理論的分野と実践的分野において、国際社会及び地域社会に貢献できる専門的な知識を備えるための教育研究を行い、グローバルな視野を持つ地域ビジネス・プロフェッショナルを養成する。

法学研究科

法学に関する専門的・実践的な教育研究を行い、これにより企業法務の担い手たる人材、あるいは税理士など高度に専門性を備えた人材を育成するために必要な能力を養成する。

経済学研究科

経済学に関する理論的・実証的な教育研究を行い、これにより地域社会や国際社会で活躍できる総合的実践的能力を体得した高度専門職人を養成する。

アドミッションポリシー

1. 入学者受け入れの基本方針

岡山商科大学大学院では、「教育理念」に示す社会科学の各専攻分野における高度な専門的知識と、具体的な社会事象に関する問題分析能力、理論的予測能力、創造的な政策立案・実践能力を備えた人材の養成を具現化するために、以下の入学試験により、意欲を持つと共に、多様な能力や目的を持った学生を募集しています。

2. 学科別求める学生像

	知識・技能	思考力・判断力・表現力	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度(主体性・態度)
商学研究科	①「経営」、「商業・マーケティング」分野に関する基本的知識を一般社会常識と共に備える人。 ②「会計」分野では、大学卒業程度の会計学の知識を有し、会計学の高度な専門的知識の習得に強い関心のある人。	①「経営」、「商業・マーケティング」分野に関する事象を論理的・創造的に思考し、その課題等を日本語で指摘できる人。 ②「会計」分野では、現代会計の諸問題を複合的な視点で論理的に調査・分析する体系的な思考力を養うことに意欲的な人。	①「経営」、「商業・マーケティング」分野に関する知識や思考力を養い、国際感覚と地域性という複眼思考をもつ専門的職業人として活躍したい人。 ②「会計」分野では、専門職業人として生涯にわたって活躍し、地域社会に貢献したいと希望する人。高い志をもって社会に貢献したいという意欲のある人。
法学研究科	① 法学、政治学の高度な専門知識を学ぼうとする意欲のある人。	① 学説や判例を分析し、法律上の問題や紛争を解決する力を養う意欲のある人。	① 法律職専門家として、高い志をもって社会に貢献したいという意欲のある人。
経済学研究科	① 大学卒業程度の経済学の知識を有し、経済学の高度な専門的知識と分析能力の習得に意欲を持つ人。	① 地域社会や国際社会の経済的事象を論理的・創造的に思考し、その課題を日本語で指摘できる人。	① 地域社会や国際社会の経済的諸課題に積極的に取り組む意欲のある人。 ② 他者に共感し、豊かな人間関係を構築できる人。

3. 大学等で習得・経験しておくことが望ましい事項

(1) 知識・技能

- ① 大学での専門知識とそれに基づく応用能力を習得している。

(2) 思考力・判断力・表現力

- ① 物事を多面的に思考し、判断し、まとめて自己表現をした経験を有する。

(3) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

- ① 社会の諸問題に関心を持ち、主体的に他者とかかわり、対話を通して相互理解をする活動に参加した経験を有する。

II 募集人員

入 試 区 分	入 学 時 期	入 学 定 員		
		商 学 研 究 科	法 学 研 究 科	経 済 学 研 究 科
2023 年度秋期 (B 日程)	2023 年 10 月	20 名※	10 名	10 名
2024 年度春期 (A 日程) 2024 年度春期 (B 日程) 2024 年度春期 (C 日程)	2024 年 4 月			
2024 年度秋期 (A 日程)	2024 年 10 月			
		10 名	5 名	5 名

※商学研究科定員の内、社会人対象(1年制コース)3名、留学生対象(3年制コース)3名を含む。

III 出願資格

次の(1)～(9)のいずれかに該当するものとする。ただし、商学研究科1年制コースにおいては、主として実務の経験を3年以上有する者とする。

留学生については、日本国籍を有しない者で、本大学院生として「出入国管理及び難民認定法」による在留資格「留学」を取得または更新できる者とし、かつ、原則として日本語能力試験 N1 取得ないし同程度の能力を有している者。

- (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第83条に定める大学の卒業者及び2023年9月までに卒業見込みの者。
ただし、2024年4月入学者は、2024年3月までに、2024年10月入学者は2024年9月までに卒業見込みの者。
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者。
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2023年9月までに修了見込みの者。
ただし、2024年4月入学者は2023年3月までに、2024年10月入学者は2023年9月までに卒業見込みの者。
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者。
- (5) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。
- (6) 専修学校の専門課程で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者。
- (7) 文部科学大臣の指定した者。
- (8) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後に入学させる大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。
- (9) 大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者。

IV 出願手続

- (1) 出願期間

2023 年度秋期 (B 日程)・2024 年度春期 (A 日程) : 2023 年 7 月 3 日 (月)～7 月 14 日 (金)

2024 年度春期 (B 日程)・2024 年度秋期 (A 日程) : 2024 年 1 月 10 日 (水)～1 月 24 日 (水)

2024 年度春期 (C 日程) : 2024 年 2 月 13 日 (火)～3 月 4 日 (月)16 時まで

※C 日程は商学・経済学研究科のみ募集

[注意]郵送の場合は、締切日当日の消印有効。窓口へ持参の場合、09:00～16:30(土日祝祭日を除く)とする。

ただし、2024 年度春期 (C 日程)については、郵送の場合は締切日当日必着、持参の場合は締切日当日16時までとする。

(2) 出願書類

① 入学願書	全 員	本学所定の様式 1 による自筆であること。(鉛筆は不可)
② 履 歴 書	全 員	本学所定の様式 2 による自筆であること。(鉛筆は不可)
③ 健康診断書	全 員	本学所定の様式 3 によること。 出願前 3 ヶ月以内のものとする。
④ 研究事項等質問書 (商学研究科)	全 員	本学所定の様式 4 による自筆であること。(鉛筆は不可)
研究事項等質問表 (法学研究科)	全 員	本学所定の様式 5 による自筆であること。(鉛筆は不可)
研究課題・研究計画書 (経済学研究科)	全 員	本学所定の様式 6 による自筆 2,000 字程度であること。 (鉛筆は不可)
⑤ 成績証明書	全 員	卒業(見込み)、修了(見込み)した大学等のもの。 留学生出願者は直接問い合わせること。
⑥ 卒業(修了)証明書	全 員	卒業予定者は見込証明書。
⑦ 推 薦 書	有職者および 大学院修了者 (修了見込み を含む)	本学所定の様式 7 によること。(鉛筆は不可) イ 勤務先の所属長が作成したもの。 (勤務先を退職した場合は不要、履歴書に記入) ロ 大学院を修了し、または修了見込みの者にあつては、 その大学院の指導教授等が作成したもの。
⑧ 学位授与証明書	出願資格(2) に該当者	学位授与機構が作成したもの又は学位記の写し。
⑨ TOEIC(L&R)・TOEFL 受験 の有無(履歴書に記入)	該当者のみ	得点を証明する書類。
⑩ 経済学検定試験の成績を 証明する書類(履歴書に記入)	該当者のみ	経済学検定試験(ERE もしくは ERE ミクロ・マクロ)の成績 A ランク以上の成績通知書。
⑪ 調 査 書	留 学 生	本学所定の様式 8 によること。(鉛筆は不可)
⑫ 在留資格を証明するもの	留 学 生	旅券(パスポート)及び在留カード(表裏)の写し。
⑬ 日本語能力を証明する書類	留 学 生	日本語能力試験 N1・J.TEST 試験の結果通知書等。
⑭ 受験票・写真票	全 員	出願前 3 ヶ月以内に撮影した正面、上半身、脱帽の写真 (縦 4cm 横 3cm)を本学所定の様式 9 に貼付すること。
⑮ 検 定 料	全 員	30,000 円(ただし、留学生出願者は 15,000 円) ※検定料振込先 振込先銀行名 中国銀行 本店 預 金 種 目 普通 口 座 番 号 2189735 口 座 名 オカヤマショウカダイガクニュウシブ 岡山商科大学入試部 ※振込は必ず志願者名でお願いします。 出願書類及び検定料入金を確認後、受験票を 本人宛に郵送します。 ※納入された検定料は、理由のいかんと問わず返還しません。
注:1、卒業(修了)証明書及び成績証明書について 大学院修了者(修了見込みを含む)は、大学と大学院の証明書が必要です。 証明書は原則として和文または英文のものとする。それ以外の言語の場合は和訳文を 添付してください(和訳文には、翻訳者の署名と捺印をお願いします)。 2、その他 留学生出願者は、その他の書類を提出していただく場合があります。		

(3) 出願書類の送付先等

- ① 入学願書等の出願書類はダウンロードして、A4 普通紙に印刷して使用してください。
② 各自市販の封筒(角 2)を用意し簡易書留で送付してください。

〒700-8601 岡山市北区津島京町 2 丁目 10-1 岡山商科大学 入試課 行

個人情報について

岡山商科大学大学院の入学試験に際して提出する書類(志願票、調査書、推薦書、資格取得証明書等)記載の住所等の個人情報については、入学試験及び入学後の学生指導のためにのみ使用します。

V 選考方式

(1) 選考実施日

2023 年度秋期(B 日程)・2024 年度春期(A 日程)……2023 年 8 月 4 日(金)
2024 年度春期(B 日程)・2024 年度秋期(A 日程)……2024 年 2 月 9 日(金)
2024 年度春期(C 日程)……2024 年 3 月 11 日(月)(商学・経済学研究科のみ)

(2) 試験会場 岡山商科大学 岡山市北区津島京町 2 丁目 10-1

(3) 選考方法 学力検査、面接、成績証明書、調査書、健康診断書等の結果を総合して行う。

(4) 学力検査・面接(実施時間)

学力検査・面接	実施時間	学力検査・面接	実施時間
① ※日本語 (留学生のみ)	09:00 ~ 10:00	③ 英語又は小論文	11:30 ~ 12:30
② 専修科目 (商学研究科) (法学研究科) 専門科目 (経済学研究科)	10:15 ~ 11:15	④ 面接	13:30 ~

※日本語能力試験 N1 合格、または、
J.TEST「A-C レベル試験」で 700 点以上(ただし、試験内 8 分野で 0 点がないこと)の場合は、日本語の試験を免除する。
※試験開始後 30 分以上遅刻した者は、受験できません。

【商学研究科】

専修科目: 研究計画にそって、次の分野の中から出題された試験問題を選択し受験すること。
経営、商業・マーケティング、会計

英語: 英文和訳(辞書持ち込み可)

ただし、TOEIC(L&R)で 600 点以上取得している者は、英語の試験を免除する。

小論文: 出願者は、英語に代えて日本語小論文を選択することができる。

日本語: 留学生の出願者は日本語の試験を受けなければならない。

ただし、日本語能力試験 N1 合格、または、J.TEST「A-C レベル試験」で 700 点以上(ただし、試験内 8 分野で 0 点がないこと)の場合は、日本語の試験を免除する。

※留学生は、原則として日本語能力試験 N1 取得ないし同程度の能力を有していること。

〔注意〕指導教員については、出願時に提出された研究事項等質問書および面接を踏まえて決定する。

◎ 商学研究科 3 年制コース(留学生向け)のご案内

大学院の講義は、その多くが日本語で行われ、また、経営学部の専門科目の内容を理解できていることを前提としています。そのため、日本語に自信を持っていない方、あるいは、商学・経営学をあまり学習したことがない方は、3 年制コースを選択することができます。

3 年制コースにおいて、日本語に自信を持っていない方は、1 年次で留学生別科の講義を履修していただきます。

また、商学・経営学をほとんど学習したことがない方は、1 年次で経営学部の講義(経営学部の専門科目)を履修していただきます。

【法学研究科】

専修科目：下記の研究分野およびその担当教員名と受験科目の一覧の表に従って、専攻しようとする研究分野の受験科目を受験すること。（六法持ち込み不可。試験場で本学より貸与します。）

専攻しようとする研究分野およびその担当教員名と受験科目一覧

研 究 分 野	受 験 科 目
行政法研究演習（伊藤 治彦）	行 政 法
医事法研究演習（山下 登）	民 法
税法研究演習（水野 忠恒）	税 法
民法研究演習（吉岡 伸一）	民 法
刑事法研究演習（白井 諭）	刑 法
西洋法史研究演習（瀧澤 栄治）	西 洋 法 制 史
国際法研究演習（砂川 和泉）	国 際 法
政治学研究演習（田中 将大）	政 治 学

英 語：英文和訳（辞書持ち込み可）

ただし、TOEIC (L&R) で 600 点以上取得している者は、英語の試験を免除する。

小 論 文：出願者は、英文和訳に代えて日本語小論文を選択することができる。

日 本 語：留学生の出願者は日本語の試験を受けなければならない。

ただし、日本語能力試験 N1合格、または、J.TEST「A-C レベル試験」で 700 点以上（ただし、試験内 8 分野で 0 点がないこと）の場合は、日本語の試験を免除する。

※留学生は、原則として日本語能力試験 N1 取得ないし同程度の能力を有していること。

〔注意〕専攻しようとする研究分野の第二志望について

- (1) 入学願書には、「第一志望として専攻しようとする研究分野の科目名」は、必ず記入しなければいけません。これに加えて、「第二志望として専攻しようとする研究分野の科目名」を記入することができます。この第二志望の記入のあるときには、第一志望の研究分野の専攻学生として入学できなくても、第二志望の研究分野の専攻学生として入学できる可能性があります。
- (2) 「第二志望として専攻しようとする研究分野の科目名」として指定できるのは、上記の表の「研究分野」のいずれか一つです。
- (3) 第二志望を記入した場合でも、その志願者の「受験科目」は、「第一志望として専攻しようとする研究分野の科目名」から定まる「受験科目」だけです。
- (4) 「第一志望として専攻しようとする研究分野の科目名」と「第二志望として専攻しようとする研究分野の科目名」の分野から異なる場合は、面接を2回受けることになります。

【経済学研究科】

専門科目：ミクロ経済学とマクロ経済学の中から1分野を選択する。

ただし、経済学検定試験における ERE または ERE (ミクロ・マクロ) 試験において A ランク以上を取得している場合、専門科目の試験を免除する。

英 語：社会経済分野の英文和訳（辞書持ち込み可）

ただし、TOEIC (L&R) で 600 点以上取得している者は、英語の試験を免除する。

小 論 文：出願者は、英語に代えて日本語小論文を選択することができる。

日 本 語：留学生の出願者は日本語の試験を受けなければならない。

ただし、日本語能力試験 N1合格、または、J.TEST「A-C レベル試験」で 700 点以上（ただし、試験内 8 分野で 0 点がないこと）の場合は、日本語の試験を免除する。

※留学生は、原則として日本語能力試験 N1 取得ないし同程度の能力を有していること。

VI 合格者発表

- (1) 日 時: 2023 年度秋期(B 日程)・2024 年度春期(A 日程) **2023 年 8 月 10 日(木)10 時**
2024 年度春期(B 日程)・2024 年度秋期(A 日程) **2024 年 2 月 16 日(金)10 時**
2024 年度春期(C 日程) **2024 年 3 月 15 日(金)10 時**

- (2) 発表方法: 合否結果を本人宛に郵送にて行います。郵便事情によって 2～3 日かかる場合があります。発表後 3 日たっても合否通知が届かない場合は入試部入試課まで問い合わせてください。

※ただし、受験生応援サイト上でも受験者の便宜を考慮し補助的手段として合格発表を行います。

受験生応援サイト: <https://osu-ouen.jp/>



VII 入学手続

提出書類を所定の手続期間に提出するとともに、入学手続納付金を所定の納付期限までに納付してください。提出書類を郵送する場合、簡易書留で期限日までに必着となります。

※所定の手続き期間内に入学手続を完了しない場合には、入学辞退者として取り扱います。

※納付された入学金は、納付後は返還しません。

ただし、授業料等その他の納付金は、「(4)納付金」の辞退届提出締切日までに、入学辞退届と入学手続時納付金の返還願を提出すれば、返還いたします。締切日を過ぎて辞退した場合には返還いたしません。

なお、返還にかかる振込手数料は申請者の負担になります。

書類の提出については簡易書留でお願いいたします。

入学手続に必要なものは、次のとおりです。

- (1) 本学所定の身上書(誓約書・保証書) 1 通
(2) 住民票の写し 1 通
(3) その他本研究科に必要な書類
(4) 納付金

試 験 区 分	手続期間(当日消印有効)	辞退届提出締切日 (当日必着)
2023 年度秋期(B 日程)	2023 年 8 月 14 日(月) ～2023 年 8 月 25 日(金)	2023 年 9 月 7 日(木)
2024 年度春期(A 日程)		2024 年 3 月 31 日(日)
2024 年度春期(B 日程)	2024 年 2 月 19 日(月) ～2024 年 2 月 27 日(火)	2024 年 3 月 31 日(日)
2024 年度秋期(A 日程)		2024 年 9 月 6 日(金)
2024 年度春期(C 日程)	2024 年 3 月 18 日(月) ～2024 年 3 月 21 日(木)	2024 年 3 月 31 日(日)

※ 受付時間は、土・日・祝祭日を除き 9 時から 16 時 30 分まで。

※ 締切日当日の金融機関の領収印があれば有効とする。

① 年次別、前・後期別納付金等一覧

(単位:円)

年次及び納入時期 納付金等種類		1 年 次		2 年 次 以 降	
		前期(入学手続時)	後 期	前 期	後 期
一般納付金	入 学 金	100,000			
	授 業 料	390,000	390,000	390,000	390,000
	教育充実費	160,000	160,000	160,000	160,000
	小 計	650,000	550,000	550,000	550,000
合 計		650,000	550,000	550,000	550,000
年 間 合 計		1,200,000		1,100,000	

※代理徴収諸会費 学会費：半期 2,000 円

② 納付方法

同封の納付書により指定金融機関へ納付して下さい。

商学研究科授業科目一覧表

◆専修科目

分 野	主 要 科 目	単 位 数	内 容	担 当 教 員
経 営	経 営 学 特 論 経 営 学 特 論 研 究 指 導	2 8	「イノベーションと経営理論に関する研究」 「イノベーションのマネジメントに関する研究」	小松原 実 邵 忠 城下 賢吾 横澤 幸宏
	生 産 マ ネ ジ メ ン ト 学 特 論 生産マネジメント学特論研究指導	2 8	「生産マネジメントの理論と方法に関する研究」 「企業活動の効率化と製品・サービスの品質向上に関する研究」	
	経 営 財 務 論 特 論 経 営 財 務 論 特 論 研 究 指 導	2 8	「ファイナンス論の基礎と企業金融の研究」 「企業価値に影響を及ぼす投資決定・資本構成・利益還元の研究」	
	情 報 技 術 論 特 論 情 報 技 術 論 特 論 研 究 指 導	2 8	「情報技術の発達と利用に関する研究」 「情報技術を用いたシステム開発・応用に関する研究」	
商 業 ・ マーケ ティング	流 通 シ ス テ ム 論 特 論 流通システム論特論研究指導	2 8	「流通システムの変容と小売競争構造の研究」 「地域社会と流通企業のマーケティングに関する研究」	蒲 和 重 三 好 宏
	電 子 商 取 引 論 特 論 電子商取引論特論研究指導	2 8	「電子商取引の概要とその決済の研究」 「電子商取引の概要と現状、分野別特徴の研究」	
会 計	会 計 学 特 論 I	2	「会計基準の形成に関する研究」	川 本 和 則
	会 計 学 特 論 II	2	「将来事象会計基準の研究」	
	会 計 学 特 論 研 究 指 導	8	「現代会計制度の研究」	

◆講義

〔教育課程の授業科目〕		開設授業科目及び(単位数)	
主要科目及び(単位数)		関連科目及び(単位数)	
商業学特論	(2)	(観光学特論)	(2)
(商業学特論研究指導)	(8)	(観光学特論研究指導)	(8)
経営学特論	(2)	(観光環境論特論)	(2)
経営学特論研究指導	(8)	(観光環境論特論研究指導)	(8)
組織論特論	(2)	(情報処理論特論)	(2)
(組織論特論研究指導)	(8)	(情報処理論特論研究指導)	(8)
中国企業論特論	(2)	(サービス経営論特論)	(2)
(中国企業論特論研究指導)	(8)	(サービス経営論特論研究指導)	(8)
生産マネジメント学特論	(2)	流通システム論特論	(2)
生産マネジメント学特論研究指導	(8)	流通システム論特論研究指導	(8)
情報技術論特論	(2)	電子商取引論特論	(2)
情報技術論特論研究指導	(8)	電子商取引論特論研究指導	(8)
(商業史特論Ⅰ)	(2)	地域振興論特論Ⅰ	(2)
(商業史特論Ⅱ)	(2)	地域振興論特論Ⅱ	(2)
(商業史特論研究指導)	(8)	(地域振興論特論研究指導)	(8)
国際経営論特論	(2)	会計学特論Ⅰ	(2)
(国際経営論特論研究指導)	(8)	会計学特論Ⅱ	(2)
(経営戦略論特論)	(2)	会計学特論研究指導	(8)
(経営戦略論特論研究指導)	(8)	管理会計論特論Ⅰ	(2)
(イノベーション経営論特論)	(2)	(管理会計論特論Ⅱ)	(2)
(イノベーション経営論特論研究指導)	(8)	(管理会計論特論研究指導)	(8)
経営財務論特論	(2)	財務会計論特論Ⅰ	(2)
経営財務論特論研究指導	(8)	財務会計論特論Ⅱ	(2)
(マーケティング論特論)	(2)	(財務会計論特論研究指導)	(8)
(マーケティング論特論研究指導)	(8)		
(リスクマネジメント・保険論特論)	(2)		
(リスクマネジメント・保険論特論研究指導)	(8)		

()内の科目は不開講科目です。

1. 主要科目中1科目を専修科目として選択し、その10単位〔講義(2)・演習(8)〕を必修とします。
2. 演習は専修科目として選択したものにつき履修が認められるものとします。
3. 専修科目以外の主要科目講義及び関連科目講義から計8単位を選択必修とします。
4. 専修科目及び選択必修科目以外の講義科目7科目14単位を選択履修するものとします。
5. 修士課程の学位論文は専修科目の分野をもって作成するものとします。
6. 学位を取得するためには、修士課程に所定の年数以上在学し、課程修了に必要な所定の授業科目32単位以上を修得し、学位論文を提出し、最終試験に合格しなければなりません。留学生は、これらの要件に加えて日本語能力試験N1合格、または、J.TEST「A-Cレベル試験」で700点以上(ただし、試験内8分野で0点がないこと)を要件とします。
7. 1年制コースおよび3年制コースについては、別の定めに従うものとします。

法学研究科授業科目一覧表

◆専修科目

分野	専修科目となりうる 主要科目	単 位 数	研究テーマ	担当教員
企業関係法	税法特殊講義Ⅰ	2	「租税法基礎理論」	水野 忠恒
	税法特殊講義Ⅱ	2	「法人税法」	
	税法特殊講義Ⅲ	2	「所得税法・租税手続法」	
	税法特殊講義Ⅳ	2	「相続税法・消費税法」	
	税法特殊講義Ⅴ	2	「国際課税」	
	税法研究演習	8	「租税法の総合的研究」	
	民法特殊講義Ⅰ	2	「民法全般の判例研究」	吉岡 伸一
	民法研究演習	8	「民法全般の諸問題」	
市民関係法	西洋法史特殊講義	2	「西欧私法制度史に関する諸問題の研究」	瀧澤 栄治
	西洋法史研究演習	8	「西欧私法史の総合的研究」	
	行政法特殊講義	2	「行政争訟法の研究」	伊藤 治彦
	行政法研究演習	8	「行政争訟判例の総合的研究」	
	医事法特殊講義	2	「人の一生における医療と法の関わりの総合的検討」	山下 登
	医事法研究演習	8	「医療と法との関わりを民事法の観点から検討する」	
	刑事法特殊講義Ⅰ	2	「経済刑法の研究」	白井 諭
	刑事法研究演習	8	「刑事法学の総合的研究」	
	国際法特殊講義	2	「国際法全般の諸問題」	砂川 和泉
	国際法研究演習	8	「国際裁判に関する諸問題の研究」	
	政治学特殊講義	2	「政治理論・政治思想史の研究」	田中 将大
	政治学研究演習	8	「政治学の総合的研究」	

〔注意〕担当教員・研究テーマなどは、変更されることがあります。

◆授業科目及び単位数

開設授業科目及び(単位数)				開設授業科目及び(単位数)							
市民関係法分野				企業関係法分野							
主要科目	研究演習		講義		主要科目	研究演習		講義			
	(法哲学研究演習)	(8)	(法哲学特殊講義)	(2)		民法研究演習 (商法研究演習)	(8)	民法特殊講義Ⅰ	(2)		
	西洋法史研究演習	(8)	西洋法史特殊講義	(2)				商法特殊講義Ⅰ	(2)		
	(憲法研究演習)	(8)	(憲法特殊講義)	(2)				(商法特殊講義Ⅱ)	(2)		
	行政法研究演習	(8)	行政法特殊講義	(2)				税法特殊講義Ⅰ	(2)		
			(民法特殊講義Ⅱ)	(2)				税法特殊講義Ⅱ	(2)		
			紛争処理法特殊講義	(2)				税法特殊講義Ⅲ	(2)		
	刑事法研究演習	(8)	刑事法特殊講義Ⅰ	(2)				税法特殊講義Ⅳ※	(2)		
			刑事法特殊講義Ⅱ	(2)				税法特殊講義Ⅴ※	(2)		
	(人権法研究演習)	(8)	(人権法特殊講義)	(2)				(労働法研究演習)	(8)	(労働法特殊講義)	(2)
	医事法研究演習	(8)	医事法特殊講義	(2)							
	国際法研究演習	(8)	国際法特殊講義	(2)							
	政治学研究演習	(8)	政治学特殊講義	(2)							
他の分野の講義				他の分野の講義							
	民法特殊講義Ⅰ	(2)	税法特殊講義Ⅰ	(2)	(法哲学特殊講義)	(2)	紛争処理法特殊講義	(2)			
	商法特殊講義Ⅰ	(2)	税法特殊講義Ⅱ	(2)	西洋法史特殊講義	(2)	刑事法特殊講義Ⅰ	(2)			
	(商法特殊講義Ⅱ)	(2)	税法特殊講義Ⅲ	(2)	(憲法特殊講義)	(2)	刑事法特殊講義Ⅱ	(2)			
	(労働法特殊講義)	(2)	税法特殊講義Ⅳ※	(2)	行政法特殊講義	(2)	(人権法特殊講義)	(2)			
			税法特殊講義Ⅴ※	(2)	(民法特殊講義Ⅱ)	(2)	医事法特殊講義	(2)			
					国際法特殊講義	(2)	政治学特殊講義	(2)			
関連科目	企業法務法特殊講義	(2)	国際私法特殊講義	(2)	関連科目	企業法務法特殊講義	(2)	国際私法特殊講義	(2)		
共通科目	(知的所有権法特殊講義)	(2)			共通科目	(知的所有権法特殊講義)	(2)				

()内の科目は不開講科目です。 ※隔年開講科目です。

1. 主要科目から研究演習(8)、その研究演習担当教員の主要科目講義(2)(計 10 単位)を、必修科目として修得しなければなりません。
2. 「専修科目」の属する分野の主要科目講義から 2 科目 4 単位を、選択必修科目として修得しなければなりません。
3. 「専修科目」及び選択必修科目としなかった講義から 8 科目 16 単位以上を、選択科目として修得しなければなりません。
4. 指導教授以外の研究演習を、選択科目として 8 単位まで履修することができます。但し、担当教員の承諾が必要となります。
5. 修士論文は、専修科目の分野をもって作成しなければなりません。
6. 学位を取得するためには、修士課程に 2 年以上在学し、課程修了に必要な所定の授業科目 30 単位以上を修得し、学位論文を提出し、最終試験に合格しなければなりません。留学生は、これらの要件に加えて日本語能力試験 N1 合格、または、J.TEST「A-C レベル試験」で 700 点以上(ただし、試験内 8 分野で 0 点がないこと)を要件とします。

経済学研究科授業科目一覧表

◆主要科目

分 野	主 要 科 目	単 位 数	内 容	担 当 教 員
理 論 ・ 分 析 ・ 情 報	経済原論特殊講義 経済原論研究演習	2 8	「マクロ経済学に関する基本理論分析」 「経済原論に関する基本理論及び応用研究」	田中 康秀
	統計学特殊講義 統計学研究演習	2 8	「多変量解析法と個票データに対する秘匿方法」 「官庁統計データに対する統計解析と指標の作成」	佐井 至道
	金融論特殊講義 金融論研究演習	2 8	「金融に関する理論と分析」 「金融政策の実体経済に対する影響の検証」	井尻 裕之
	国際経済学特殊講義 国際経済学研究演習	2 8	「経済モデルの発展途上国への応用研究」 「世界経済の不均衡と国際資本移動に関する研究」	田中 勝次
	システム分析特殊講義 システム分析研究演習	2 8	「質保証のシステム経済分析」 「質保証・質管理のシステム経済分析に関する研究」	西 敏明
地 域 ・ 経済政策	経済政策特殊講義 経済政策研究演習	2 8	「経済政策に関する理論と実証」 「労働市場政策に関する実証分析」	三谷 直紀
	地域経済論特殊講義 地域経済論研究演習	2 8	「地域産業連関分析」 「地域政策の経済評価」	萩原 泰治
	ヨーロッパ経済論特殊講義 ヨーロッパ経済論研究演習	2 8	「EU 経済統合の深化と拡大の課題と展望」 「ヨーロッパを中心とした各国経済研究方法の修得」	吉井 昌彦

◆講義

〔教育課程の授業科目〕				開設授業科目及び単位数			
主要科目（単位数）				関連科目（単位数）		共通科目（単位数）	
〈理論・分析・情報分野〉		〈地域・経済政策分野〉		〈理論・分析・情報分野〉			
経済原論特殊講義	(2)	経済政策特殊講義	(2)	(市場システム論特殊講義)	(2)	外国文献研究	(2)
経済原論研究演習	(8)	経済政策研究演習	(8)	(金融工学特殊講義)	(2)	※(経済学特殊講義)	(2)
経済変動論特殊講義	(2)	社会政策特殊講義	(2)	ミクロ経済学特殊講義	(2)		
(経済変動論研究演習)	(8)	(社会政策研究演習)	(8)	(シミュレーション分析特殊講義)	(2)		
統計学特殊講義	(2)	(労働政策特殊講義)	(2)	※計量経済学特殊講義	(2)		
統計学研究演習	(8)	(労働政策研究演習)	(8)				
(財政学特殊講義)	(2)	ヨーロッパ経済論特集講義	(2)	〈地域・経済政策分野〉			
(財政学研究演習)	(8)	ヨーロッパ経済論研究演習	(8)	(地方財政論特殊講義)	(2)		
金融論特殊講義	(2)	地域経済論特殊講義	(2)	中小企業論特殊講義	(2)		
金融論研究演習	(8)	地域経済論研究演習	(8)	(消費経済論特殊講義)	(2)		
国際経済学特殊講義	(2)	アジア経済論特殊講義	(2)	(地域データ解析特殊講義)	(2)		
国際経済学研究演習	(8)	(アジア経済論研究演習)	(8)	(環境経済学特殊講義)	(2)		
システム分析特殊講義	(2)	(地域開発論特殊講義)	(2)				
システム分析研究演習	(8)	(地域開発論研究演習)	(8)				

()内の科目は不開講科目です。

※学部・大学院合同

1. 主要科目中 1 科目を専修科目として選択し、その 10 単位〔講義(2)・演習(8)]を必修とします。
2. 研究演習は専修科目として選択したもののほか、所定の規定に基づき選択科目として専修科目以外の研究演習(副)を履修することができます。
3. 専修科目以外の主要科目講義及び専修科目が属する分野の関連科目・共通科目の中から 4 科目 8 単位を選択必修とします。
4. 専修科目及び選択必修科目以外の講義科目 7 科目 14 単位を選択履修するものとします。
5. 修士論文は専修科目の分野をもって作成するものとします。
6. 学位を取得するためには、修士課程に 2 年以上在学し、課程修了に必要な所定の授業科目 32 単位以上を修得し、学位論文を提出し、最終試験に合格しなければなりません。留学生は、これらの要件に加えて日本語能力試験 N1 合格、または、J.TEST「A-C レベル試験」で 700 点以上(ただし、試験内 8 分野で 0 点がないこと)を要件とします。

付記

(1) 特例措置による教育(昼夜開講制)について

1. 社会人学生については、通常の授業時間(昼間)のほか、特例措置による授業時間(夜間その他)においても授業を履修でき、単位を修得することができます。ただし、特例措置による授業時間だけで、必要な所定の単位を2年間にすべて修得することは困難です。
2. 授業の履修および研究については、事前に指導教員とよく話し合う必要があります。
3. 授業時間について

本大学院では、昼夜開講制を採っており、各科目の授業時間については指導教員と相談のうえ決めることができます。

* 授業時間は次のとおりです。

区 分	時 限	授 業 時 間
通常 の 授 業 時 間 帯	I 時 限	09:00～10:30
	II 時 限	10:50～12:20
	III 時 限	13:10～14:40
	IV 時 限	15:00～16:30
	V 時 限	16:50～18:20
特例措置による夜間の授業時間帯	VI 時 限	18:30～20:00
	VII 時 限	20:10～21:40

(2) 教育職員免許状について

1種免許状を持っていれば、大学院の修了時に専修免許状を取得することができます。また、大学院在学中に、学部の科目等履修生になり1種免許状の取得ができた場合、専修免許状の取得が可能です。

研 究 科	専 攻	免 許 状 の 種 類	免 許 教 科
商 学	商 学	高等学校教諭専修免許状	商 業
法 学	法 学	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	社 会 公 民
経 済 学	経 済 学	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	社 会 公 民

(3) 奨学金

本学では、日本学生支援機構(旧 日本育英会)奨学金や、各都道府県などの奨学金制度の紹介を通して、学ぶ意欲をサポートしています。

日本学生支援機構奨学金				
貸与月額	第一種奨学金(無利子)	第二種奨学金(有利子)		
	50,000 円または 88,000 円	50,000 円	80,000 円	100,000 円
		130,000 円	150,000 円	

(4) 厚生労働省教育訓練給付制度

働く人の主体的な能力開発の取り組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度です。

一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者(在職中)又は一般被保険者であった方(離職者)が、本大学院を修了後、本人が払った入学金と授業料の合計額の 20%、最大 10 万円がハローワーク(公共職業安定所)から支給されますが、商学研究科の 1 年コース・3 年制コースは対象外です。

※雇用保険の状況により支給を受けられないこともあります。



- JR「岡山駅」から岡電バス・中鉄バス「津高・国立病院・免許センター」方面行き「岡山商大前」下車（所要時間約 20 分）。
- 山陽自動車道・岡山 IC から車で 5 分



岡山商科大学大学院

岡山商科大学入試部入試課

TEL.086・256・6652

FAX.086・256・6646

URL <https://www.osu.ac.jp/>

E-mail: nyusi@po.osu.ac.jp

〒700-8601 岡山市北区津島京町 2-10-1